

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

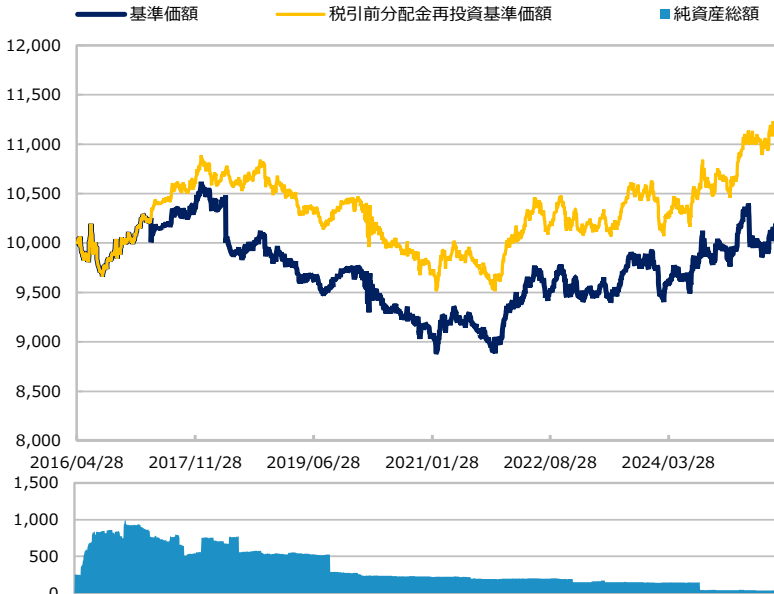
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年09月30日

ファンド設定日：2016年05月02日

日経新聞掲載名：日株高配マイ

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,083	-14
純資産総額（百万円）	37	-0

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/08/29	-0.1
3 カ月	2025/06/30	2.1
6 カ月	2025/03/31	0.8
1 年	2024/09/30	4.6
3 年	2022/09/30	7.2
設定来	2016/05/02	11.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/04/26	0
第6期	2022/04/26	0
第7期	2023/04/26	0
第8期	2024/04/26	0
第9期	2025/04/28	320
設定来累計		1,020

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	80.8	+3.6
プライム	80.8	+3.6
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	-59.5	-1.7
合計	21.3	+1.9

運用概況

当月末の基準価額は、10,083円（前月比-14円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

作成基準日：2025年09月30日

※ 業種別、銘柄別の変動要因は、現物株式についての数値です。

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因	
寄与額		寄与額		寄与額	
株式	+173	上位	1 不動産業 +38	上位	1 信越化学工業 +33
先物・オプション等	-177		2 化学 +36		2 三菱UFJフィナンシャル・グループ +18
分配金	0		3 銀行業 +20		3 エーザイ +14
その他	-10		4 建設業 +20		4 村田製作所 +11
合計	-14		5 卸売業 +19		5 東急不動産ホールディングス +11
※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。		下位	1 保険業 -10	下位	1 T&Dホールディングス -9
			2 陸運業 -8		2 ソフトバンク -9
			3 金属製品 -6		3 東洋製罐グループホールディングス -9
			4 小売業 -4		4 本田技研工業 -8
			5 輸送用機器 -2		5 サンドラッグ -6

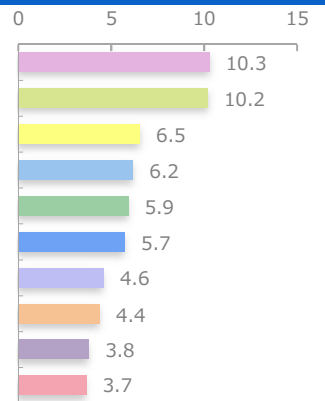
ポートフォリオ特性値（％）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.4	2.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
 ※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
 ※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報・通信業	10.3	+2.5
2 不動産業	10.2	+1.0
3 卸売業	6.5	+0.6
4 化学	6.2	+1.6
5 建設業	5.9	-1.7
6 輸送用機器	5.7	-0.6
7 倉庫・運輸関連業	4.6	+0.4
8 小売業	4.4	-0.1
9 陸運業	3.8	+0.3
10 保険業	3.7	-0.1



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 63）

銘柄	業種	比率	配当利回り
1 信越化学工業	化学	5.3	2.2
2 NTT	情報・通信業	4.2	3.4
3 ソフトバンク	情報・通信業	3.0	4.0
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6	2.9
5 上組	倉庫・運輸関連業	2.4	4.1
6 東急不動産ホールディングス	不動産業	2.3	3.4
7 トヨタ自動車	輸送用機器	2.3	3.3
8 ヒューリック	不動産業	2.2	3.5
9 S Gホールディングス	陸運業	2.1	3.5
10 大林組	建設業	2.0	3.4

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
 ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

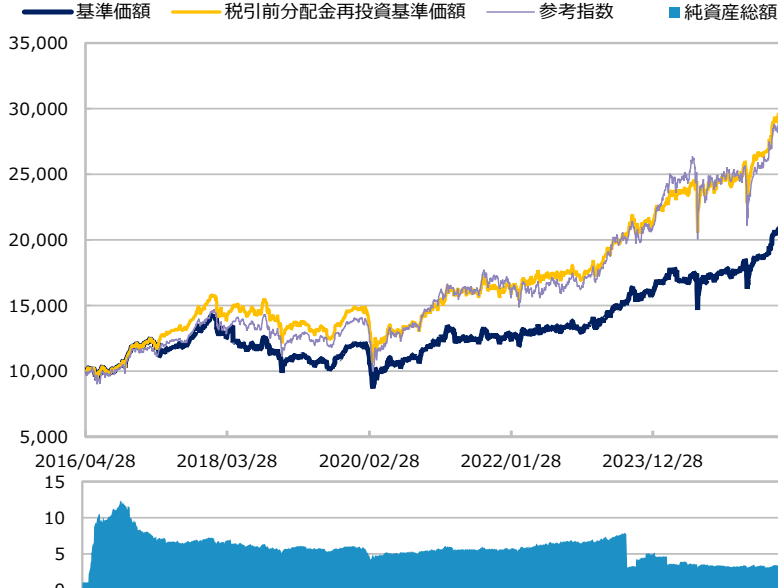
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年09月30日

ファンド設定日：2016年05月02日

日経新聞掲載名：日株高配プレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	20,866	+432
純資産総額（百万円）	343	+4

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2025/08/29	2.1	3.0
3 カ月	2025/06/30	10.6	11.0
6 カ月	2025/03/31	16.8	19.4
1 年	2024/09/30	23.3	21.5
3 年	2022/09/30	74.1	83.9
設定来	2016/05/02	195.9	192.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2021/04/26	650
第6期	2022/04/26	150
第7期	2023/04/26	300
第8期	2024/04/26	850
第9期	2025/04/28	200
設定来累計		4,650

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	87.6	-0.4
ブライム	87.4	-0.4
スタンダード	0.2	-0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	9.2	+0.1
現金等	3.3	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、20,866円（前月比+432円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.1%となりました。

日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年09月30日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
寄与額		寄与額		寄与額			
株式	+395	上位	1 不動産業	+86	上位	1 信越化学工業	+68
先物・オプション等	+56		2 化学	+74		2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	+39
分配金	0		3 銀行業	+58		3 エーザイ	+28
その他	-19		4 建設業	+50		4 村田製作所	+28
合計	+432		5 卸売業	+31		5 東急不動産ホールディングス	+22
※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。		下位	1 保険業	-25	下位	1 T＆Dホールディングス	-24
			2 陸運業	-13		2 本田技研工業	-19
			3 金属製品	-12		3 東洋製罐グループホールディングス	-17
			4 輸送用機器	-4		4 ソフトバンク	-17
			5 その他製品	-3		5 S Gホールディングス	-10

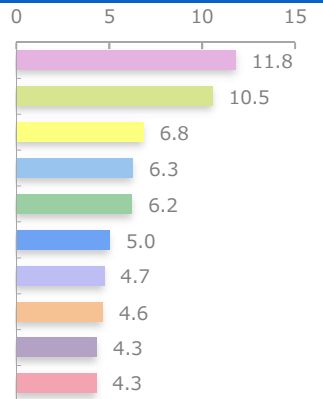
ポートフォリオ特性値（％）

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.4	2.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 情報・通信業	11.8	+2.2
2 不動産業	10.5	+0.2
3 建設業	6.8	-1.6
4 輸送用機器	6.3	-0.4
5 化学	6.2	+0.2
6 卸売業	5.0	+0.0
7 陸運業	4.7	-0.1
8 銀行業	4.6	+0.2
9 保険業	4.3	-0.2
10 食料品	4.3	+0.1



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 87）

銘柄	業種	比率	配当利回り
1 信越化学工業	化学	4.5	2.2
2 NTT	情報・通信業	4.4	3.4
3 ソフトバンク	情報・通信業	2.9	4.0
4 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7	3.3
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7	2.9
6 上組	倉庫・運輸関連業	2.4	4.1
7 T & Dホールディングス	保険業	2.3	3.4
8 東急不動産ホールディングス	不動産業	2.3	3.4
9 ヒューリック	不動産業	2.0	3.5
10 東京海上ホールディングス	保険業	2.0	3.3

※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアムジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



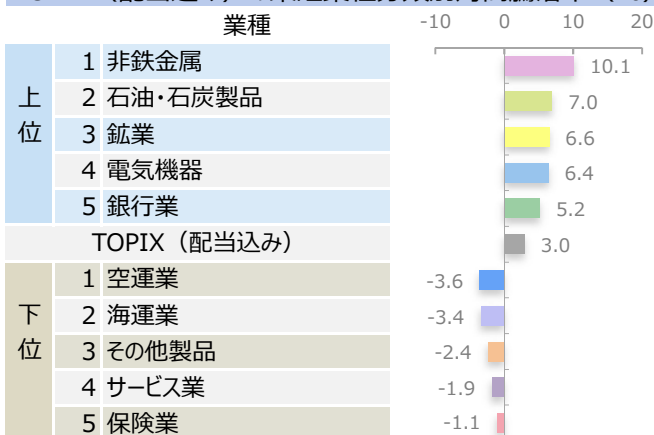
当月末：5,523.7 前月末：5,364.0 騰落率：3.0%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：44,932.6 前月末：42,718.5 騰落率：5.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名が好感されたことや、石破首相の辞意表明に伴う次期政権による財政拡張への期待などから上昇しました。中旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ再開が好感された一方、日銀のETF（上場投資信託）売却決定が嫌気され、一進一退となりました。下旬は、AI関連銘柄やハイテク株を牽引役に最高値を更新したものの、高値警戒感が高まる中、月末にかけて米政府機関閉鎖への警戒や自民党総裁選を控え、上値の重い展開になりました。

業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、鉱業などが市場をアウトパフォームした一方、空運業、海運業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。

世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、米利下げ再開や主要国の財政出動などによって2026年に回復すると予想します。国内は、自民党の新総裁の下で、連立の枠組み拡大による景気配慮型の政策が行われると考えます。底堅い内外景気を背景に国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス（企業統治）改革への着実な進展も中期的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）に過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

【マイルドジャパン・マザーファンド】

9月は引き続き、配当利回りの水準やその持続性、ファンダメンタルズ（基礎的条件）等を勘案し、個別銘柄の売買を行いました。

【プレミアジャパン・マザーファンド】

現物株部分はマイルドジャパン・マザーファンドと可能な限り同様の運用を行いました。

＜今後の運用方針＞

今後の運用方針は、引き続き配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。
日本高配当株フォーカス（マイルドジャパン）：マイルドジャパン
日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）：プレミアジャパン

1. わが国の株式を実質的な投資対象とし、株式市場の変動リスクのヘッジを行う「マイルドジャパン」と、ヘッジを行わない「プレミアジャパン」の2つのファンドからお選びいただけます。

（マイルドジャパン）

マイルドジャパン・マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引の活用により、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指します*。

*「安定的な収益の確保を目指す」としていますが、これは、運用による収益が安定してプラスになることや基準価額が常に安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、現物株式ポートフォリオの状況等により個別銘柄要因等がマイナスとなる場合は、運用による収益がマイナスとなることにご留意ください。

（プレミアジャパン）

プレミアジャパン・マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資し、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。

● 販売会社によっては、2つのファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
なお、販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

2. わが国の株式の運用にあたっては、綿密な銘柄調査を行うことで、相対的に高い配当利回りに加え、配当の持続可能性等を勘案した銘柄選定を行います。

3. 毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を目指します。

● 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合などには、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。



日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
- マイルドジャパンでは、株式市場の変動リスクの低減を図るために、マザーファンドを通じて株価指数先物取引（TOPIX先物等）の売建を行います。完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
- 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため株式市場全体が上昇した場合であっても、マイルドジャパンの基準価額は下落することもあります。
- また株価指数先物取引（TOPIX先物等）の価格が、理論価格から大きく乖離する場合があります。当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、マイルドジャパンでは基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2026年4月27日まで（2016年5月2日設定）

決算日

毎年4月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング

販売会社によっては、(マイルドジャパン) および (プレミアジャパン) の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。



日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.056% (税抜き0.96%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

日本高配当株フォーカス (マイルドジャパン) / (プレミアジャパン)

作成基準日：2025年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		

備考欄について

※1：「マイルドジャパン」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.